

## 倉吉市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

平成29年12月 8 日策定  
令和 3 年 2 月10日改定  
令和 6 年 2 月 9 日改定  
倉吉市農業委員会

### 第 1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）の改正法が平成28年 4 月 1 日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

本市は、日本海にそそぐ天神川を中心とする各河川周辺に豊かな水田地帯が広がり、南西部の大山山麓に及ぶ火山灰台地には、肥沃な畑地帯が形成され、豊かな自然を生かした農業が古くから盛んに行われている。水稻をはじめ、麦・大豆などの土地利用型作物、すいか・メロン・白ネギ、トマト・キャベツ・ブロッコリーなどの様々な野菜、二十世紀梨を中心とした果樹、酪農や肉用牛などの多様な生産が複合的に行われており、近年は、施設園芸などの収益性の高い農業への転換が図られている。

また、農地利用においては、資産的所有傾向が強く、規模拡大志向農家への農地の流動化は、これまで顕著な進展を見ないまま推移してきたが、兼業農家の高齢化が進み、土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化し、機械更新時や世代交替等を機に急速に農地の流動化が進みつつある。

一方、中山間地において、高齢化による農業者の減少に伴って、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されない農地が遊休農地となる傾向にあり、これらを放置すれば担い手の規模拡大が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがあることから、担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、「地域計画」（農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（令和 4 年法律第56号）による改正後の農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「改正基盤法」という。）第19条第 1 項の規定に基づき、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、公表したものをいう。）に基づいて農地中間管理事業を活用した利用調整に取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第 7 条第 1 項の規定に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、倉吉市農業委員会の指針と

して、具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は、改正基盤法第5条第1項に規定する鳥取県の農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を踏まえた農業委員会の長期的な目標として10年後に目指す農地の状況を示すものであり、農業委員及び推進委員の改選期である3年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付け3経営第2584号農林水産省経営局長通知、令和4年2月25日付け3経営第2816号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「最適化活動の目標の設定等」のとおりとする。

## 第2 具体的な目標と推進方法

### 1 遊休農地の発生防止・解消について

#### (1) 遊休農地の解消目標

|                    | 管内の農地面積<br>(A) | 遊休農地面積<br>(B) | 遊休農地の割合<br>(B/A) |
|--------------------|----------------|---------------|------------------|
| 現 状<br>(令和5年7月)    | 3, 8 5 0 ha    | 5 8 ha        | 1. 5 0 %         |
| 3年後の目標<br>(令和8年7月) | 3, 8 0 0 ha    | 5 7 ha        | 1. 5 0 %         |
| 目 標<br>(令和14年7月)   | 3, 7 5 0 ha    | 5 6 ha        | 1. 4 9 %         |

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

##### ① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

農業委員及び推進委員は管内を5地区に分けて、農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、適時実施する。

利用状況調査終了後、遊休農地所有者に利用意向調査を実施し、その調査結果を踏まえて、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。利用意向調査は、担当地区の農業委員及び推進委員が連携して、原則として戸別

訪問により行う。

利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農業委員会サポートシステム」に反映し、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

### ② 農地中間管理機構との連携について

利用意向調査の結果を受け、農家の意向を農地中間管理機構へ報告し、農地の利用集積・集約化に繋げる。

### ③ 非農地判断について

農地パトロール（利用状況調査）によって、再生利用が困難な農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

## 2 担い手への農地利用の集積・集約化について

### (1) 担い手への農地利用集積目標

|                    | 管内の農地面積<br>(A) | 集積面積<br>(B) | 集積率<br>(B/A) |
|--------------------|----------------|-------------|--------------|
| 現 状<br>(令和5年7月)    | 3, 8 5 0 ha    | 1, 3 0 6 ha | 3 3. 9 2 %   |
| 3年後の目標<br>(令和8年7月) | 3, 8 0 0 ha    | 1, 5 5 8 ha | 4 1. 0 0 %   |
| 目 標<br>(令和14年7月)   | 3, 7 5 0 ha    | 2, 2 1 3 ha | 5 9. 0 1 %   |

・鳥取県農業経営基盤強化促進基本方針に定める59%を集積目標とする。

### (2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

#### ① 「地域計画」の作成・見直しについて

農業委員会として、地域ごとに人と農地の問題を解決するため、10年後の農業の在り方と農地利用の将来像を描く「地域計画」の作成と見直しに主体的に取り組む。

#### ② 農地中間管理機構等との連携について

農業委員会は、市、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア) 農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ) 経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ) 利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化を行い「地域計画」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

#### ③ 農地の利用調整と利用権設定等について

管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手へ農地利用の集積が進んで

いる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がいない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用と併せて集落営農の組織化、法人化、新規参入の受入れを推進するなど、地域に応じた取り組みを推進する。

#### ④ 農地の所有者等を確知することができない農地の取扱い

農地の所有者等を確知することができない農地については、公示手続を経て農地中間管理機構を通じて利用権設定できる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

### (3) 担い手への農地利用の集積・集約化の評価方法

担い手への農地利用の集積・集約化の進捗状況は、農地の集積率により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

## 3 新規参入の促進について

### (1) 新規参入の促進目標

|                    | 新規参入者数<br>新規参入者取得面積 |
|--------------------|---------------------|
| 現 状<br>(令和5年7月)    | 3 経営体<br>2. 3 ha    |
| 3年後の目標<br>(令和8年7月) | 5 経営体<br>2. 5 ha    |
| 目 標<br>(令和14年7月)   | 5 経営体<br>2. 5 ha    |

#### 【目標設定の考え方】

従前からの単年度目標である、毎年5経営体（個人・法人）の参入を目標とし、新規参入者取得面積は1経営体あたり0.5haを目標とする。

### (2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

#### ① 関係機関との連携について

県農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構、農協等と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（個人、法人）を把握し、必要に応じて様々な相談に応じるとともに、農地あっせんなど積極的

に支援する。また、現地見学や相談会を実施する。

## ② 企業参入の推進について

担い手が不足している地域では、企業の農業参入も地域の担い手確保の有効な手段であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。

## ③ 農業委員会のフォローアップ活動

農業委員及び推進委員は、新規参入者（個人、法人）の地域の受入条件の整備を図るとともに、後見人等の役割を担う。

## （3）新規参入の促進の評価方法

新規参入の促進の進捗状況は、新規参入者（個人、法人）の数により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

## 第3 「地域計画」の目標を達成するための役割

市において作成された「地域計画」に基づき、農地を効率的かつ総合的に利用していくため、倉吉市農業委員会は次の役割を担っていく。

- ・ 日常的な農地の見守りによる農地の適正利用の確認
- ・ 農家への声掛け等による意向把握
- ・ 「地域計画」で位置付けられた担い手への農地の利用調整やマッチング
- ・ 農地中間管理事業の活用の働きかけ
- ・ 「地域計画」の定期的な見直しへの協力